

平成26年度 第3回教育研究評議会議事録

日 時 平成26年6月18日（水）14:30～17:45
場 所 事務局大会議室、総合研究棟10階会議室
出席者 伊東、石井、碓氷、浅利、前田、柳澤、木村、東郷、中野、鈴木、
今野、寺村、平岡、梅澤、谷、菅野、酒井、小西、藤井、塩尻、
青山、佐古、星野、中山、糠谷、河合、鳥山、永津、渡邊、中村、
三村、朴、高松の各評議員
欠席者 増田評議員
陪席者 鈴木、櫻本の各監事
佐藤、杉山の各学長補佐

I 議事録の承認について

平成26年度第2回教育研究評議会議事録（案）を原案どおり承認した。

II 審議事項

1 静岡大学遺伝子組換え実験安全管理規則の一部改正について

碓氷委員から、静岡大学教職員労働安全衛生管理規程の一部改正（H26.4.1施行）に伴う、標記規則の一部改正について、資料1により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

2 静岡大学大学院入試情報公開規程及び静岡大学大学院入試情報公開規程実施細則の一部改正について

石井委員から、教育学研究科共同教科開発学専攻の受験者のうち不合格者について、大学院入試情報の開示の申請対象とすること等に伴う、標記規程及び細則の一部改正について、資料2により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

3 平成25事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

東郷委員から、前回本会議（H26.5.21）において提案し、各部局からの意見に基づき、所要の修正を加えた本報告書について、資料3により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

なお、最終的な文言の修正は学長に一任することとした。

また、議長から、本件については、次回経営協議会（H26.6.27）に付議すること、今後も、本報告書の修正意見を受付ける旨の発言があった。

4 法科大学院認証評価自己評価書について

東郷委員から、法科大学院認証評価自己評価書について、現在、評価会議委員において確認中であること、評価会議の意見を踏まえ、法務研究科において修正を行うことの説明が資料4によりなされ、審議の結果、原案

どおり承認した。

なお、最終的な文言の修正は学長に一任することとした。

また、中村委員から、11月25日（火）、26日（水）に大学評価・学位授与機構の訪問調査が実施される旨の発言があった。

5 大学院総合科学技術研究科のアドミッション・ポリシーの決定について

石井委員から、総合科学技術研究科の入試要項に必要な各専攻のアドミッション・ポリシーについて、資料5により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

なお、同委員から、本研究科の設置計画書の審査結果について、「要望意見」が付され、その対応を「設置報告書」と併せて文部科学省に提出する必要があること、その後、入試要項等の公表が許可される旨の発言があった。

また、今後、新研究科の設置に関し、平成28年4月入学生の合否判定等を実施する教授会の前身にあたる組織作り、規則制定及び入試に関する事項等の検討が必要となる旨の発言があった。

6 林野庁天竜森林管理署と国立大学法人静岡大学の学術研究・技術開発等に係る相互協力協定について

糠谷委員から、本学と林野庁天竜森林管理署との相互協力協定の締結について、資料6により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

Ⅲ 報告事項

1 企画戦略会議報告

議長から、平成26年度第3回企画戦略会議（H26.6.4開催）について、資料7により報告があった。

2 経営協議会報告

議長から、平成26年度第1回経営協議会（H26.5.23開催）について、資料8により報告があった。

3 国立大学法人静岡大学長選考会議委員の選出について

前田委員から、第1回経営協議会において、静岡大学長選考会議規則第3条第1項第1号に定める委員（経営協議会が選出する経営協議会委員）4人が選出されたことについて、資料9により報告があった。

4 法務研究科の現状等について

議長から、法務研究科の現状と今後の対応等について、資料10により報告があり、本研究科を取り巻く状況は極めて厳しい状況にあり、平成28年度の学士課程の改組に併せた本研究科の取扱い及び法務研究科在学生に対

する教育体制の確保について、早急に検討する必要がある旨の発言があった。

なお、中村委員から、本研究科は、地域から様々な支援を受けて設置された経緯を踏まえ、安易に法曹養成機能を果たす本研究科を廃止することは容易ではないことから、様々な方策を模索しているとの発言があった。

また、前田委員から、運営費交付金の減額も踏まえ、多くの予算を獲得すべく、良いプランを早期に検討することが必要である旨の発言があった。

(意見交換で出された主な意見) ○委員 △執行部

○第3期に向けた構想を7月末ないし8月上旬に示す必要がある半面、継続への努力を進めるとことについて、どのように考え、対応すべきなのか。

△継続することを選択した場合においても、有力大学との連携による小規模な体制となるが、在学生への対応としては、教員数の確保に努める必要がある。なお、7月半ばには、今後の在りについて決定しなければならない。

○法務研究科専任教員12名を確保する必要があるのか。

△在学生対応においては、兼任教員による対応も可能であると考え。

○27年度入試を実施すること、過去の兼任解消の経緯を踏まえれば、引き続き専任教員を置く必要があると考えられ、兼任教員を置くことの可否については、文部科学省に確認した上で、構想する必要があるのではないかと。

△事前に確認する必要があるが、これまでの改組等の経緯を踏まえると、専任を必ずしも置く必要はないと考える。

△平成28年4月の教育体制のイメージを持ちながら、文部科学省との打合せにおいては、数パターンの構想を提示し、新組織体制を構築する予定である。

5 平成27年度概算要求について

前田委員から、平成27年度概算要求事項及び今後の国立大学関係予算の取扱いについて、資料11により報告があり、平成26年度において予算に新設された「特別経費「国立大学機能強化分」」が大幅に拡充し、教育研究プロジェクト予算が抑制されたこと及び今後予算獲得に向けた検討が必要となる旨の発言があった。

なお、議長から、国立大学改革強化推進補助金により開始した事業について、運営費交付金による支援に移行される可能性があることを踏まえ、同補助金の特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」を獲得すること及びその他補助金の獲得の検討が、本学の戦略である旨の発言があった。

また、教育研究プロジェクト分の順位付けについては、学長に一任することとした。

(意見交換で出された主な意見) ○委員 △執行部

○ミッションの再定義や教育研究組織の再編の説明等を踏まえた、獲得に向けて取組んでいただきたい。

6 平成28年度学士課程の改革について

浅利委員から、平成28年度学士課程の改革の概要及びスケジュール、平岡委員から、地域創造学環構想について、資料12により報告があった。

なお、浅利委員から、学環が全学共同の教育システムとして成立する条件を明確にするために、「育成する人材像」と「学環」の必要性を整理する必要がある旨の発言があった。

(意見交換で出された主な意見) ○委員 △執行部

○学習開発学専攻の設置及び学校教育教員養成課程の10名増員については、執行部等との意見交換・調整が不足している。

△本件は、現在、構想が具体化しておらず、今後「学環」について明確に制度的な枠組みができれば、調整ができると考えている。

△教育学部からの意向として、部局別工程表に併記することとしたい。

△設置審査関係書類作成に関し、教員配置、科目内容、科目担当者等の具体的な内容を早急に検討する必要がある。

○具体的な教員採用人事に関するタイムリミットはいつか。

△教員採用及び配置計画を6月末までに検討していただきたい。

○地域創造学環構想の検討スケジュールを具体的にお聞きしたい。

○COCの採択が未決定であること、法務研究科の対応等、不確定要素が多く、明確なスケジュールは示すことができない。

△学環構想については、全学的な対応としてコーディネートすることが、今後の作業となっていく。

7 平成25年度監事業務監査改善要望事項に対する役員会の基本方針について

浅利委員から、平成25年度監事業務監査改善要望事項に対する役員会の基本方針について、資料13により報告があった。

8 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書の締結について

議長から、2020年に開催され東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、オリンピック教育の推進、大会機運の熟成等の取組を推進するための標記協定の締結について、資料14により報告があった。

9 中国科学院新疆生態地理研究所（中華人民共和国）との大学間交流協定の更新について

鈴木委員から、標記大学間交流協定の更新について、資料15により報告があった。

10 文部科学省との意見交換会について

前田委員から、国立大学協会平成26年度第1回通常総会後に開催された文部科学省との意見交換会について、資料16により報告があった。

なお、学校教育法及び国立大学法人法の一部改正について、説明があり、衆議院及び参議院において附帯決議された旨の発言があった。

また、国立大学協会平成26年度第1回通常総会資料「財政健全化に向けた基本的考え方」（平成26年5月30日財政制度等審議会）を本学webページに掲載予定であり、各委員において一読願いたい旨の発言があった。

IV その他

1 人文社会科学部教授会における学校教育法改定に対する反対声明について

今野委員から、標記反対声明を当該学部webページに掲載したことの主旨等について、資料17により報告があった。

2 平成27年度大学機関別認証評価について

東郷委員から、平成27年度大学機関別認証評価の受審に係るスケジュール及び資料となる自己評価書の作成に関するデータ等の提供等について、資料18により協力要請があった。

3 静岡大学アジアブリッジプログラム開設記念講演会について

鈴木委員から、標記開設記念講演会の開催について、資料19により案内があった。

4 静大農場フェスティバルについて

糠谷委員から、本学と藤枝市との包括連携協定締結記念事業として開催する静大農場フェスティバルについて、資料20により案内があった。

5 リサーチラボノートについて

碓氷委員から、研究記録用ノート「リサーチラボノート」について、資料21により案内があった。

なお、本学生活協同組合で販売する同ノートについては、表紙に本学の名入れとすることとした。

6 研究者倫理等研修会について

碓氷委員から、研究者倫理等研修会（静岡地区H26.6.26 13時から、浜松地区H26.7.4 14時30分から）について開催の案内があり、各局部において参加者の増員要請があった。

以上